

「教員の多忙化解消プラン」に基づく主な取組について

取組の柱1 長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化

○出退勤記録の電子化（県立学校）

県立学校5校にICカードと読み取り機を試行設置（2018年度～）

（出退勤記録データについて、県の総務事務システムへの取込を検討）

＜実施校＞ 刈谷工業（※）、碧南（※）、一宮豊（※）、江南、豊橋商業
※は業務改善の取組実践検証校（2018年度）

○開錠時間、施錠時間等の設定

・県立学校における開錠時間・施錠時間の設定に向けた考え方（7:00～7:30開錠、19:30～20:00施錠を目安）を通知（2018年度）

・県立学校における電話対応について、2020年度から原則として教職員の勤務時間内とし、学校の実情に応じて校長が定める旨を通知（2019年度）

○夏季休業中の学校閉庁日の設定

県立学校において試行し、次年度以降の対応を通知（2018年度）

○保護者・県民に対する周知・啓発キャンペーンの実施

・リーフレットを各学校で配布（2017年度）、県小中学校PTA連絡協議会総会・公立高等学校PTA連合会総会で配布（2019年度）

・「保護者へのお知らせ」文案を市町村教育委員会、県立学校へ送付（2017年度～2018年度）

取組の柱2 業務改善に向けた学校マネジメントの推進

○学校経営案への位置付け

＜県立学校＞

・多忙化解消への具体的な取組を記載（2018年度）
・学校評価の自己評価に勤務時間の適正な管理及び長時間労働による健康障害防止に関する項目を追加（2018年度）

＜市町村立学校＞

・市町村教育委員会あてに、学校経営案に業務改善及び部活動の運営方針を記述することを通知（2017年度）

○学校マネジメントに関わる体系的な研修の実施

教員育成指標に基づいた研修計画の策定

・総合教育センター、県教委各課、市町村教委等が実施している研修を整理・精選
・市町村教委の研修の整理・精選には調整が必要なため、まずは、県立学校教員を対象とする研修から着手

取組の柱3 部活動指導に関わる負担の軽減

○学校経営案に部活動の運営方針を明記

部活動運営委員会等の組織及び学校全体の決まりを明記するよう、市町村教育委員会、県立学校へ通知（2017年度）

○「部活動指導ガイドライン」の策定

国のガイドラインを踏まえ、児童生徒の発達段階や学校種も考慮した、より効率的、効果的で持続可能な部活動指導の在り方を示すガイドラインを策定（2018年度）

※スポーツ医・科学の専門的な知見も踏まえ、「量から質へ」、「指示から支援へ」といった改善の方向性を示し、児童生徒と教員の双方に過度な負担とならない持続可能で有意義な部活動の実現を目指す

○単独で指導、引率ができる「部活動指導員」の配置

県立高校12校でモデル配置、配置を希望する市町村への補助（2018年度～）

取組の柱4 業務改善と環境整備に向けた取組

○学校における業務改善の推進

・取組実践検証校（2017年度：小・中・県立高各1校、2018年度：県立学校3校・県内1市町村）を対象に、民間コンサルタントを派遣し、教員の業務内容を洗い出し、学校における具体的な業務改善を推進（2017年度～2018年度）
・「業務改善の手引」を市町村教育委員会、市町村立小中学校、県立学校に配付（2018年度）

＜取組内容＞

・民間コンサルタントによる教員へのヒアリングを実施。「ありたい姿」を学校全体で共有。
・ヒアリングに基づき課題を明確化し、教員によるワークショップにより対応策を検討。
・具体的な業務改善計画を策定し、実際に取組を開始して効果を検証。さらなる改善を継続。

○県教育委員会が実施する会議、調査、研究指定校の見直し

・2017年度に実施した関係課ヒアリングを踏まえ、見直しに向けた考え方を整理
・2018年度は上記の考え方を踏まえ、個々の会議・調査・研修指定校の見直し作業に着手
※特に、調査については、廃止、簡素化を始め、調査のポイントや記載例の作成といった負担軽減の手法も含めて見直しを図る。

○専門スタッフ等の配置の拡充

・スクール・サポート・スタッフの配置を希望する市町村への補助（2019年度）
・教育事務所へのスクールロイヤーの設置（2020年度）

学校における働き方改革を推進します

予算額 87,041千円

とりまとめ
教育委員会教育企画課
教育政策グループ
内線 3812・3821
(ダイヤル)052-954-6827

「教員の多忙化解消プラン」に基づき、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

「多忙化解消プラン」 具体的な取組の柱	長時間労働の是正に向けた 在校時間管理の適正化	業務改善に向けた 学校マネジメントの推進	部活動指導に関わる 負担の軽減	業務改善と環境整備に向けた取組
2020年度 重点取組事業	学校業務改善推進事業費 ◎出退勤時刻記録の電子化 330千円 在校時間管理の適正化と 各教員のタイムマネジメントの 意識向上を図る。 (県立学校における客観的な 勤務時間把握の試行)	教員研修IT化事業費 ◎教員研修のIT化 5,548千円 教員が在校のまま、自 己の都合に合わせて受 講できるeラーニング 研修を実施し、効率的な 学校運営を推進する。	部活動指導員配置事業費 部活動指導員配置事業費補助金 ◎部活動指導員の配置拡充 67,522千円 単独で部活動の指導、大会への 引率等を行う部活動指導員を配 置する。 ・高等学校への配置拡充 (12校→24校) ・中学校へ配置する市町村への 補助	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 ◎スクール・サポート・スタッフの配置促進 10,517千円 授業準備など補助的な業務を担うスクール・サポ ート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補 助を行う。 スクールロイヤー設置事業費 ◎スクールロイヤーの設置(新規) 3,124千円 小中学校を対象に法的知見から助言を行うスクー ルロイヤーを2教育事務所へ配置する。
その他の取組	◎メンタルヘルス対策の推進 臨床心理士による面談相談 を実施し、教員のメンタルヘ ルス対策を推進する。 ◎ストレスチェックの実施 心理的負担を把握するスト レスチェックを実施する。	◎体系的な教員研修の実 施 研修計画の中に、学校 マネジメントに関する研 修を重点的に位置付け、 教員のキャリアステージ を見通した体系的な研修 を実施する。	◎運動部活動指導者研修の開催 指導経験の浅い教員を対象に、 部活動の指導上の留意点や技術指 導等に関する研修会を実施する。 ◎部活動指導ガイドラインの周知徹底 2018年9月に策定した「部活動 指導ガイドライン」の周知徹底を 図る。	◎専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・定時制課程単位制教育相談事務員 ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・部活動専門指導員 ・ICT支援員

◎教職員定数の充実 小中学校 専任+98人、非常勤+3人
新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築のため、教職員を増員する。

◎優秀な人材の確保(新規)
教員の仕事や愛知県の教員の魅力について、パンフレット作成やWebサイトの充実により発信し、教員志願者増を図る。

令和元年度「教員の多忙化解消プラン」に基づく取組の工程表

は学校が主体となって実施する取組

1 長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化

取組内容（令和元年度）		進捗状況	令和元年度の実施状況	令和2年度以降の取組の検討の方向性（事務局案）
①在校時間調査の改善				
県立学校		実施済	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校5校において、平成30年度に引き続き出退勤時間記録の電子化の試験的導入 導入後、全校導入を視野に検証研究 	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校5校において、令和元年度に引き続き出退勤時間記録の電子化の試験的導入及び令和2年度よりタブレットを用いた出退勤時間記録の電子化の試験的導入 県立学校全校への出退勤管理時間記録の電子化及び総務事務システムとの連携の具体化に向けて検討
市町村立小・中学校	複数月調査の実施 出退勤管理の電子化の普及啓発	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 在校時間調査を年3回（6月、11月、2月）行い、在校時間短縮へ向けた意識の向上とともに、効率よく仕事を進める職場体制を確立するよう呼びかけを実施 月80時間超過の理由を報告させることで、在校時間が長時間化する原因を明確化 各地区からの多忙化解消に向けた、具体的な取組について、内容ごとにまとめたものを資料として、各教育事務所を通して、市町村教育委員会へ提供 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会で設定した上限時間が超過している教員の割合についても把握できるように、在校時間調査の調査項目を見直し
②学校における在校時間管理の徹底				
県立学校	学校訪問による在校時間が長時間化している教員に対する管理職の指導内容の確認 学校評価の評価項目に、勤務時間の管理状況及び休暇取得状況に関する項目の設定	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 全ての県立学校に対し学校訪問を行い、在校時間等の状況記録を確認し、月80時間超の教員の有無とその要因を把握し、在校時間の削減に向けた方策を確認 前年度に在校時間が長期化している教員に対し、是正状況を確認 引き続き、学校評価の評価項目に勤務時間の管理状況及び休暇取得状況に関する項目を設定 学校訪問時に、学校評価の評価項目に、勤務時間の管理状況及び休暇取得状況に関する項目が設定されているかを確認 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての県立学校への学校訪問において、在校時間等の状況記録を確認し月80時間超の教員の有無とその要因を把握し、在校時間の削減を指導 引き続き、学校評価の評価項目に勤務時間の管理状況及び休暇取得状況に関する項目を設定 学校訪問時に、学校評価の評価項目に、勤務時間の管理状況及び休暇取得状況に関する項目が設定されているかを確認 前年度の取組状況の効果を検証し、成果のあったより具体的な取組事例を、校長会等を通じて広く共有 学校における働き方改革に関する取組の徹底について（平成31年度3月18日付け文部科学事務次官通知）に基づき、長時間労働の是正を指導
市町村立小・中学校	県立学校と同様の取組の呼びかけ	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 在校時間等の状況記録で月80時間超の教員を把握するとともにその要因を分析し、学校経営案に記載されている多忙化解消の取組について見直すよう市町村教育委員会に指導 教育事務所との連携を図りながら、各地域における地方教育事務協議会で、広域での共通の取組を検討するよう呼びかけ 学校経営案への学校評価項目（勤務時間管理の状況等）について記述するよう市町村教育委員会へ依頼（1月） 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に、在校時間が月80時間を超過している教員の割合が0%もしくは、0%に近い市町村の取組を聞き取り、次年度当初の管内校長会や人事担当者会において、その取組等を紹介 学校経営案への学校評価項目（勤務時間管理の状況等）について記述するよう市町村教育委員会へ依頼
③勤務時間の割振の適正な実施				
県立学校	総務事務システムによる実施（H30.1～）	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年12月より、総務事務システムにより実施し、円滑に運営ができるよう支援 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、円滑な運営ができるよう支援
市町村立小・中学校	割振変更簿の整備・運用の呼びかけ	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 次年度当初に行う、管内校長会にて、割振変更簿の整備や適切な運用について呼びかけ 割振変更簿の整備状況について調査し、県内の状況について、人事 	<ul style="list-style-type: none"> 割振変更簿について、市町村教育委員会に引き続き整備、運用を呼びかけるとともに、校長会に向けて割振変更簿の必要性を呼びかけ

取組内容（令和元年度）		進捗状況	令和元年度の実施状況	令和2年度以降の取組の検討の方向性（事務局案）
			担当者会で状況報告を実施	
④全県的な学校の開錠・施錠時間等の設定	・設定に向けた検討	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 全ての県立学校を対象に、開錠・施錠時間の設定を依頼し、全職員に周知 学校訪問時に、開錠・施錠時間の設定と職員への周知・徹底の状況について確認 	<ul style="list-style-type: none"> 学校のホームページ等で保護者等に周知 学校訪問時に、開錠・施錠時間の設定と職員への周知・徹底の状況について確認
⑤夏季休業中の学校閉庁日の設定	・設定に向けた検討	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校については平成30年度の試行結果を踏まえ、令和元年度に全校で本格実施 市町村立小中学校については、実施状況についてアンケート調査を実施し、その結果を情報提供して実施を呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き全県立学校で学校閉庁日を設定 市町村立小中学校については、実施状況についてアンケート調査を実施し、その結果を情報提供して実施を呼びかけ
⑥人事評価等を通じた管理職の意識改革の促進		実施済	<ul style="list-style-type: none"> 教職員評価制度検討協議会を引き続き実施 教職員評価制度の手引き（校長用）（平成31年3月改訂）の活用 評価シートの評価欄に教育長による総合評価を追加し、県立学校長の人事評価を次年度の給与に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 改正した評価シートの実施と提供 評価項目等の継続的な見直し
⑦教職員のメンタルヘルス対策の推進				
県立学校	「セルフケア」、「ラインケア」などのメンタルヘルス対策の推進	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 教職員ストレスチェックの実施（年1回：7月） 新任校長を対象とした「管理職メンタルヘルス対策推進研修」を教職員課主管「管理職員パワーアップ講座（校長）」の中で実施（年1回：5月） 新任管理職を対象とした「メンタルヘルス基礎講座」を新任教頭については総合教育センター主管「県立学校新任教頭研修」（年1回：5月）、部主事については教職員課主管「管理職パワーアップ講座（部主事）」の中で実施（年2回：6月） ストレスマネジメント研修を実施（年1回：11月） 心の健康サポート相談として、臨床心理士による相談受付（月2回）、教育委員会保健スタッフによる相談受付（週5日） 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員ストレスチェックの実施（年1回） 新任校長を対象とした「管理職メンタルヘルス対策推進研修」を教職員課主管「管理職員パワーアップ講座（校長）」の中で実施（年1回） 新任管理職を対象とした「メンタルヘルス基礎講座」を新任教頭については総合教育センター主管「県立学校新任教頭研修」（年1回）、部主事については教職員課主管「管理職パワーアップ講座（部主事）」の中で実施（年2回） ストレスマネジメント研修を実施（年1回） 心の健康サポート相談として、臨床心理士による相談受付（月2回）、教育委員会保健スタッフによる相談受付（週5日）
市町村立小・中学校	労働安全衛生管理体制の改善に向けた助言	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町村における労働安全衛生管理体制の整備状況について市町村教育委員会教育長研修会で資料配付し、現状の説明と体制整備の充実に向けて啓発（年1回：2月） 	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町村における労働安全衛生管理体制の整備状況について市町村教育委員会教育長研修会で資料配付し、現状の説明と体制整備の充実に向けて啓発（年1回）
⑧保護者・県民に対する周知・啓発キャンペーンの実施	県民・保護者に対する情報提供	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 保護者向け啓発リーフレットを作成し、小中学校 PTA 連絡協議会総会（6月）及び公立高等学校 PTA 連合会（5月）の総会で配付 家庭向け広報紙「パレット～あいち発きょういく通信～」に教員の多忙化解消に係る記事を掲載（6月） 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者向け啓発リーフレットを作成し、小中学校 PTA 連絡協議会総会及び公立高等学校 PTA 連合会（5月）の総会で配付 家庭向け広報紙「パレット～あいち発きょういく通信～」に教員の多忙化解消に係る記事を掲載
⑨実態に見合った教職調整額とするよう国に要請	要請の実施	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、全国都道府県教育長連合会に対し、同連合会が文部科学省に対して教職調整額の適切な見直しと財源措置を要請するよう要望を実施（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、全国都道府県教育長連合会に対し、同連合会が文部科学省に対して教職調整額の適切な見直しと財源措置を要請するよう要望を実施（7月）

2 業務改善に向けた学校マネジメントの推進

取組内容（令和元年度）		進捗状況	令和元年度の実施状況	令和2年度以降の取組の検討の方向性（事務局案）
①学校の業務改善目標の位置付けの明確化・学校評価の活用				
県立学校	<p>学校経営案における重点目標の明記</p> <p>学校評価（自己評価）による点検・評価</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営案における重点目標の明記 各校で多忙化解消への具体的な取組を検討し、点検・評価を実施 提出された学校経営案や学校訪問時の管理職との面談などから、学校経営案における重点目標の明記や学校評価（自己評価）による点検・評価がなされているかを確認し、必要に応じて指導 	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営案における重点目標の明記 各校で多忙化解消への具体的な取組を検討し、点検・評価を実施 前年度の取組状況の効果を検証し、成果のあったより具体的な取組事例を、校長会等を通じて広く共有
市町村立小・中学校	<p>県立学校と同様の取組の呼びかけ</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営案への業務改善に係る取組（多忙化解消）及び部活動の運営方針について記述するよう市町村教育委員会へ依頼（1月） 	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営案への業務改善に係る取組（多忙化解消）及び部活動の運営方針について記述するよう市町村教育委員会へ依頼
②学校マネジメントに関わる体系的な研修の実施				
<p>体系的な研修の実施</p> <p>・ワーク・ライフ・バランス、「チームとしての学校」の視点を取り入れた研修の充実</p> <p>・労働局や労働基準監督署との連携の検討</p> <p>・インターネットを活用した双方向研修の検討</p>		実施済（一部検討中）	<ul style="list-style-type: none"> 「組織マネジメント」に関する研修プログラムを、小学校10年経験者研修（8月）、中学校10年経験者研修（8月）、高等学校・特別支援学校10年経験者研修（7月）で実施 新任校長研修（5月、11月）と新任教務主任者研修（6月）の一部で、「学校組織マネジメント」に関する研修プログラムを実施 新任事務長研修に加えて、地域リーダーとしての資質向上を図るための総括事務長研修（11月）を開設し、その一部で「組織マネジメント」に関する研修プログラムを実施 教員研修計画策定に係るワーキンググループ及び本会議において、研修内容の見直し等を行い、「令和2年度愛知県教員研修計画」（令和2年3月策定予定）へ反映 基本研修における、効果的かつ効率的な少経験者研修の再構築及びマネジメント力向上を重視した中堅教諭等資質向上研修の構築について、関係各課室と具体的な内容を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 少経験者研修の再構築や、中堅教諭等資質向上研修を構築 基本研修において「マネジメント力の向上」に関する研修を継続的・体系的に位置付けるとともに、教員育成指標を踏まえ、学び続ける教師像を意識した、効果的かつ効率的な研修体系を策定
③事務職員の学校運営への参画、学校事務の共同実施の推進				
県立学校	<p>学校経営への参画意識を高める研修等の実施</p>	実施済（一部検討中）	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校事務職員協会が実施する研修等において、学校マネジメントに関わる取組について説明 独立行政法人教職員支援機構の「教職員等中央研修（事務職員研修）」に県立学校事務長2名を派遣（研修期間：5日間（10月）） 県立学校事務職員協会の活動を通じ、上記研修内容の伝達講習を実施 文部科学省が策定を予定している「学校事務職員の標準的な職務内容」について情報収集するとともに、それを踏まえた関係規定のあり方について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校事務職員協会が実施する研修等において、学校マネジメントに関わる取組について説明 独立行政法人教職員支援機構の「教職員等中央研修（事務職員研修）」に県立学校事務長を派遣 県立学校事務職員協会の活動を通じ、上記研修内容の伝達講習を実施 文部科学省が策定を予定している「学校事務職員の標準的な職務内容」について情報収集するとともに、それを踏まえた関係規定のあり方について検討
市町村立小・中学校	<p>市町村教育委員会の取組への支援の実施</p> <p>・規則等の見直し</p>	実施済（一部検討中）	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校事務職員新任事務長研修及び新任主査研修及び中堅者研修において、学校事務の共同実施等について説明 独立行政法人教職員支援機構の「教職員等中央研修（事務職員研 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校事務職員新任事務長研修及び新任主査研修及び中堅者研修において、学校事務の共同実施等について説明 独立行政法人教職員支援機構の「教職員等中央研修（事務職員研修）」に小中学校主

取組内容（令和元年度）		進捗状況	令和元年度の実施状況	令和2年度以降の取組の検討の方向性（事務局案）
	<p>や学校事務の共同実施などに対する支援</p> <p>事務職員に対する研修内容の充実</p>		<p>修)」に小中学校主査3名、特別支援学校主査1名を派遣（研修期間：小学校4日間（6月）、中学校5日間（6月）、特別支援学校5日間（10月））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、要綱改正等について指導・助言 ・学校事務職員の校務運営への参画について指導・助言 ・文部科学省が策定を予定している「学校事務職員の標準的な職務内容」について情報収集するとともに、それを踏まえた関係規定のあり方について検討 ・市町村立学校事務職員研修のあり方について見直し ・小中学校総括事務長研修の実施（隔年度実施、11月） 	<p>査等を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規則改正、要綱改正等について指導・助言 ・学校事務職員の校務運営への参画について指導・助言 ・文部科学省が策定を予定している「学校事務職員の標準的な職務内容」について情報収集するとともに、それを踏まえた関係規定のあり方について検討 ・市町村立学校事務職員研修のあり方について見直し ・小中学校総括事務長研修の実施（隔年度実施、令和2年度は実施なし）

3 部活動指導に関わる負担の軽減

取組内容（令和元年度）		進捗状況	令和元年度の実施状況	令和2年度以降の取組の検討の方向性（事務局案）
①休養日及び活動時間についての方針等の策定		実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・県の「部活動指導ガイドライン」について学校訪問や教育職員の研修会などの場を活用して周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の「部活動指導ガイドライン」について学校訪問や教育職員の研修会などの場を活用して周知徹底
②学校経営案に部活動の運営方針を明記				
県立学校	<p>学校経営案における部活動の運営方針等の明記</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・県の「部活動指導ガイドライン」に基づき、部活動運営委員会等の組織及び部活動運営方針、学校全体の決まりを、各学校の学校経営案に明記 ・提出された学校経営案や学校訪問時の管理職との面談などから、部活動の運営方針が明記されているかを確認し、必要に応じて指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の「部活動指導ガイドライン」に基づき、部活動運営委員会等の組織及び部活動運営方針、学校全体の決まりを、各学校の学校経営案に明記 ・前年度の取組状況の効果を検証し、成果のあったより具体的な取組事例を、校長会等を通じて広く共有
市町村立小・中学校	<p>県立学校と同様の取組の呼びかけ</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営案への業務改善にかかる取組（多忙化解消）及び部活動の運営方針の記述するよう市町村教育委員会へ依頼（1月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営案への業務改善にかかる取組（多忙化解消）及び部活動の運営方針の記述するよう市町村教育委員会へ依頼
③学校教育活動の一環としての適正な部活動指導の実施	<p>生徒の自主的自発的な活動としての実践事例の収集・普及啓発</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議において普及啓発を図るとともに、国のフォローアップ調査等を活用して事例収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議において普及啓発を図るとともに、国のフォローアップ調査等を活用して事例収集
④中小体連、高体連、競技団体との協議の実施	<p>協議の実施</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・大会日程などについて協議を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・大会日程などについて協議を継続
⑤外部指導者及び再任用教員の活用、部活動顧問への支援				
県立学校	<p>地域人材、再任用教員の活用</p> <p>単独で引率できる部活動指導員の設置の検討</p> <p>日本体育協会の公認スポーツ指導者資格を有するなど資質の高い人</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校部活動専門指導員の配置（4月～3月、県立高校139校253部に257名を配置）（30.31年度事業） ・部活動総合指導員のモデル校への配置（4月～3月、県立高校モデル校12校に部活動総合指導員12名を配置）（30.31年度事業） ・次年度以降の配置拡充に向けた予算検討 ・運動部活動指導者研修会の実施（6月：実技、8月：講義・研究協議） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校部活動専門指導員の配置 ・部活動総合指導員の配置 ・運動部活動指導者研修会の実施

取組内容（令和元年度）		進捗状況	令和元年度の実施状況	令和2年度以降の取組の検討の方向性（事務局案）
	材の活用 指導経験のない教員等 で希望者を対象とした 技術指導等に関する研 修会の開催			
	市町村立小・ 中学校	実施済	・部活動指導員配置事業費補助金の活用について各種会議の場で周知し、配置を促進	・引き続き、補助金を活用した配置を促進
⑥教員表彰における部活動指導の取り扱い	生徒の自主的自発的な活動としての観点の重視	実施済	・生徒の自主的自発的な活動としての観点を重視した審査の実施	・引き続き、生徒の自主的自発的な活動としての観点を重視した審査の実施
⑦休日の部活動指導に関する手当の改善の検討		実施済	・前年度同様に、全国都道府県教育長協議会に対し、同協議会から文部科学省に対して「令和2年度の国の施策並びに予算に関する要望」として、教員の特殊業務の実態に応じた義務教育費国庫負担金算定基礎の増額等の措置を講ずることを7月に要望	・全国都道府県教育長協議会に対し、同協議会から文部科学省に対して「令和2年度の国の施策並びに予算に関する要望」として、教員の特殊業務の実態に応じた義務教育費国庫負担金算定基礎の増額等の措置を講ずることを要望
⑧「総合型地域スポーツクラブ」の育成（総合型地域スポーツクラブとの連携）				
	市町村立小・ 中学校	実施済	・各事業のより一層の連携・協力を図るため、愛知県、広域スポーツセンター、（公財）愛知県スポーツ協会の事業等を統括する「愛知県総合型地域スポーツクラブ育成推進本部」を6月に開催 ・未育成市町を訪問し、創設に向けた状況を聴取 ・登録認証制度導入に向けたWGを実施し、関係クラブから意見を聴取 ・市町村スポーツ主管課及び総合型クラブへの巡回指導を行い、学校の運動部活動との連携について聴取 ・国のフォローアップ調査を活用し、各市町村の活用状況を把握	・各事業のより一層の連携・協力を図るため、愛知県、広域スポーツセンター、（公財）愛知県スポーツ協会の事業等を統括する「愛知県総合型地域スポーツクラブ育成推進本部」を開催 ・登録認証制度導入に向けた検討会議を実施し、関係クラブから意見を聴取 ・市町村スポーツ主管課及び総合型クラブへの巡回指導を行い、学校の運動部活動との連携について聴取 ・国のフォローアップ調査を活用し、各市町村の活用状況を把握
⑨教員の勤務時間外における部活動運営の手法の研究	市町村教育委員会、校長会、中小体連、高体連、高文連、PTA等との研究協議	実施済	・「部活動指導ガイドライン」の作成段階で意見聴取を行い、内容を反映	・「部活動指導ガイドライン」の作成段階で意見聴取を行い、内容を反映

4 業務改善と環境整備に向けた取組

取組内容（令和元年度）		進捗状況	令和元年度の実施状況	令和2年度以降の取組の検討の方向性（事務局案）
①取組実践検証校における教員の業務の精査、成果の普及啓発	<p>取組実践検証校による取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の視点を踏まえた業務の洗い出し ・管理職による「ラインケア」の実践 ・国や教育委員会の調査の重複項目の確認 <p>効果的な取組の事例収集・普及啓発</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・プランで位置づけた取組に関する進行管理や教員の在校時間等の実態についての情報を共有するため、フォローアップ会議を開催し、さらなる取組を推進（年1回：3月頃） ・教員の在校時間等の実態と多忙化解消に向けた取組について教員及び保護者に周知するため、パンフレットを公立高等学校PTA連合会総会及び小中学校PTA連絡協議会総会で配付し、取組の普及啓発を実施（5～6月） ・平成30年度に作成した市町村教育委員会、市町村立小中学校、県立学校に配布した「業務改善の手引」の活用を呼びかけ、取組実践検証校での取組結果を普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ会議の開催（3月頃） ・教員の在校時間等の実態と多忙化解消に向けた取組について教員及び保護者に周知するため、パンフレットを公立高等学校PTA連合会総会、小中学校PTA連絡協議会総会及び公立特別支援学校PTA連絡協議会総会で配付し、取組の普及啓発を実施 ・平成30年度に作成した市町村教育委員会、市町村立小中学校、県立学校に配布した「業務改善の手引」の活用を呼びかけ、取組実践検証校での取組結果を普及啓発
②教育委員会が実施する会議、調査、研修、研究指定校等の精選	<p>取組実践検証校の取組を踏まえた会議、調査、研究指定校の〇ベースでの見直し</p> <p>体系的な研修の実施</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング結果をもとに会議の類型化を行い、精選に向けた考え方の整理に向けた作業の実施 ・「教育状況調査」について、引き続き必要な調査項目の見直し ・研究委嘱の項目等の見直しを検討し、令和2年度に研究委嘱をする市町村・学校を削減 ・大学院・教職大学院派遣研修への派遣について、令和2年度からの派遣先の見直しを行い、教職大学院のみとする大学を設定（本年度選考実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、〇ベースでの見直しに向けた取組を毎年度実施
③学校給食費の徴収・管理業務の改善				
市町村立小・中学校		実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校給食費の徴収・管理業務」を教員の業務ではなく、学校を設置する地方自治体の業務として実施するよう、5月に市町村教育委員会学校給食主管課長会議の場で検討を呼びかけ ・国における検討状況について、情報収集し、情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校給食費の徴収・管理業務」を教員の業務ではなく、学校を設置する地方自治体の業務として実施するよう、5月に市町村教育委員会学校給食主管課長会議の場で検討を呼びかけ ・国における検討状況について、情報収集し、情報提供
④校務支援システムの活用				
県立学校	<p>システム改修の実施、効果のある活用事例の普及啓発</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムの改修 ・校務支援システムを活用した負担軽減事例を収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムの改修 ・校務システム導入による業務改善事例集を取りまとめ、県立学校へ送付
市町村立小・中学校	<p>効果的な事例の収集・普及啓発</p>	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村を対象として県内の市町村立小・中学校における校務支援システムの導入による効果的な業務改善事例の実施状況についてアンケート調査を行い、その結果を市町村に周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の市町村立小・中学校における校務支援システムの導入による効果的な業務改善事例についてアンケート調査を行い、結果を市町村に情報提供
⑤専門スタッフ等の配置の拡充	<p>専門スタッフ等の配置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・特別な支援を要する児童生徒への支援員 ・外国人児童生徒に対する語 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフ等の配置の拡充について、前年度に引き続き国への要望を実施（7月、11月） <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・特別な支援を要する児童生徒への支援員 ・外国人児童生徒に対する語学相談員、教育支援員 ・部活動専門指導員 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフ等の配置の拡充について、前年度に引き続き国への要望を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・特別な支援を要する児童生徒への支援員 ・外国人児童生徒に対する語学相談員、教育支援員 ・部活動専門指導員 ・専門スタッフの配置拡充に向け、引き続き予算検討

取組内容（令和元年度）		進捗状況	令和元年度の実施状況	令和2年度以降の取組の検討の方向性（事務局案）
	学相談員、教育支援員 ・部活動専門指導員 教員業務補助員の県立学 校への配置の検討、 市町村立小・中学校への配 置の支援の検討		<ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフの配置拡充に向け、引き続き予算検討 ・第2期特別支援教育推進計画に基づく特別支援学校への外部専門家の配置の推進 ・市町村を対象としたスクール・サポート・スタッフの配置 ・県立学校への ICT 支援員のモデル配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期特別支援教育推進計画に基づく特別支援学校への外部専門家の配置の推進 ・市町村を対象としたスクール・サポート・スタッフの配置 ・県立学校への ICT 支援員のモデル配置 ・尾張地区、三河地区へ各1名ずつスクールロイヤーを配置
⑥地域が学校を応援する体制整備への支援				
県立学校	キャリア教育コーディネーターの配置 就労アドバイザーの配置	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育コーディネーターによるモデル校16校でのインターンシップ等の受け入れ先の確保、普通科・総合学科113校での社会人講師による講演会の企画・運営の支援を積極的に推進（4月～2月） ・第2期特別支援教育推進計画に基づき、特別支援学校における就労アドバイザーの配置拡充に向けた検討、効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・各高等学校にキャリア教育コーディネーターを積極的に活用させることによる業務の一部軽減 ・就労アドバイザー増員の必要性和具体的な配置について検証を行い、予算検討
市町村立小・中学校	コミュニティ・スクールや 地域学校協働本部の 設置に向けた支援 地域コーディネーター の育成支援	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）派遣事業を市町村に周知（6月） ・幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」の基盤となる「地域学校協働本部」の整備を推進するため、地域学校協働本部推進会議を設置（年4回：5月～2月） ・地域学校協働活動の推進に向けて、学校と地域の連携・協働を推進するコーディネーターとしての力量向上を図るため、研修会を開催（年4回：7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）派遣事業を市町村に周知 ・幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」の基盤となる「地域学校協働本部」の整備を推進するため、地域学校協働本部推進会議を設置（年4回） ・地域学校協働活動の推進に向けて、学校と地域の連携・協働を推進するコーディネーターとしての力量向上を図るため、研修会を開催（年4回）
⑦教職員定数の改善	教職員定数の改善に向けた国への要請 県立学校の複数教頭及び小・中学校の主幹教諭の配置の充実の検討	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員定数の改善に向けて、国へ要請（7月、10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員定数配置の充実については、原則として国の改善計画に沿って実施